

出版記念
インタビュー

廣升健生税理士事務所
廣升 健生様

クラウド化できない会計事務所は、
中小企業から見放される

ITを使った製販分離で、
残業時間が約半分に



会計事務所
インタビュー

はぎぐち公認会計士・
税理士事務所/
株式会社 HG&カンパニー

萩口 義治様



CONTENTS



- 01 **Fintech** 研究所長コラム (瀧 俊雄)
- 02 **出版記念インタビュー** (廣升健生税理士事務所 廣升健生様)
- 04 **会計事務所インタビュー** (はぎぐち公認会計士・税理士事務所/株式会社 HG&カンパニー 萩口 義治様)
- 06 **税理士・社労士検索サイト** リニューアルのご案内
- 07 **マネーフォワード支社情報** 広島支社/関西支社/京都支社・京都開発拠点
- 08 **新機能のお知らせ**
- 12 **スキルアップ講座** 会計業界に新時代の到来!ここは先駆者たちが学ぶ場です
- 13 **春の2大キャンペーン** Manageboard /マネーフォワード クラウド勤怠

会社概要

社名	株式会社マネーフォワード		
事業内容	インターネットサービス開発		
設立	2012年5月		
代表者	代表取締役社長 CEO 辻 庸介		
取締役	瀧 俊雄 市川 貴志 金坂 直哉	中出 匠哉 坂 裕和 竹田 正信	
社外取締役	車谷 暢昭 田中 正明 倉林 陽 岡島 悦子	監査役	上田 洋三 田中 克幸 瓜生 英敏
所在地	本社	〒108-0023 東京都港区芝浦 3-1-21 msb Tamachi 田町ステーションタワー S 21F	
	北海道支社	〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西 4-5-1 札幌大手町ビル 3F	
	東北支社	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央 2-2-10 仙都会館 5F	
	東海支社	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 2-41-10 アストラレー名駅 7F	
	京都支社	〒600-8413 京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町 680-1 第八長谷ビル 2F	
	京都支社・ 京都開発拠点	〒604-8004 京都府京都市中京区三条通河原町東入中島町 78 番地 明治屋京都ビル 4F	
	関西支社	〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋 2-5-8 トレードピア淀屋橋 9F	
	九州・ 沖縄支社	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名 1-12-57 福商会館 3F	
グループ会社	MF KESSAI 株式会社 (https://corp.mfkessai.co.jp) MF HOSHO 株式会社 株式会社クラビス (https://klavis.recruitment.jp) マネーフォワードファイン株式会社 マネーフォワードフィナンシャル株式会社 (https://corp.mf-financial.jp) mirai talk 株式会社 (https://miraitalk.com) 株式会社ナレッジラボ (https://knowledgelabo.com) 株式会社ワクフリ (https://wakufuri.com) Money Forward Vietnam Co., Ltd.		

家計簿・資産管理サービス

Money Forward ME

自動貯金アプリ

SiraTama
しらたま

事業者向けクラウドサービス

Money Forward クラウド会計

Money Forward クラウド確定申告

Money Forward クラウド請求書

Money Forward クラウド経費

Money Forward クラウド給与

Money Forward クラウド勤怠

Money Forward クラウドマイナンバー

Money Forward クラウド資金調達

自動記帳化サービス

STREAMED
Money Forward

経営分析サービス

Manageboard
Money Forward



瀧 俊雄の

Fintech 研究所長 COLUMN



株式会社マネーフォワード
Fintech 研究所長
滝 俊雄

Vol. 11

増殖するペイと どう付き合うか

戦国時代を勝ち抜く「ペイ」はどこだ!?

現金がなくなる 2030 年を見据えて

昨年以降、電子マネー、とりわけ「〇〇ペイ」に関するにぎやかなニュースは、通常の決済という枠を超えてお茶の間にぎわすテーマとなりました。「もともとたくさんあるじゃないか」と言われていた中で、新興系のオンラインサービス勢の勢いもあり、百花繚乱の様相です。

この流れの大元は、2017 年の未来投資戦略において、日本におけるキャッシュレス比率の加速が政策目標として掲げられ、それを起点とした政府の委員会や取り組みが複数立ち上がったことがきっかけといえます。

また、「アリペイ」を展開する中国の Ant Financial が累計で見れば 2.4 兆円の資金調達を行い、いずれ 20 億人が使うインフラに、と目指すような海外の旺盛な成長勢力の存在を横目で捉えた流れでもあります。日本国内での、「ATM に行くのが不便だから」「レジ締めが面倒だから」というわかりやすい議論もありますが、それを超えて、現金を誰も使わなくなるであろう 2030 年の経済から考えて、何を今からやっておくべきか、の捉え方が必要なトピックでもあります。

乱立する電子マネーが将来的には 3 社に?

電子マネーはある程度の規模を發揮できない限り、また、特有の付加価値を加えられない限り、大手 2~3 社に収れんしていくことが経済的には自然な状態といえます。世の中で、携帯キャリアやメガバンク、コンビニといった社会のインフラ企業が大手 3 社体制となっているように、ほどよい競争と効率性の共存する数字がそれと言えるわけです。翻って見れば、いずれは統合が起きていくという前提でいた方がよいのかもしれませんが。今時点で、その前提でキャッシュレス化を選ぶのであれば、何らかのメリットを見出せる手段をどうやって選ぶのが、小売りの現場ではやはり重要といえます。

選び方でよく選択肢になるのは、バーコードを撮影する QR 決済か、Suica のような NFC 端末によるタッチ決済か、という議論があります。実際には、これ以外にも Amazon のようにアプリの中に決済機能を内蔵する、といった選択肢もあります。その選び方は、結論から言えば、支払う内容や金額が決まってから、どれくらいの時間やユーザーにとっての操作余地があるかで、理想的には何らかの理想形が一つに決まるといえます。駅の改札では、1 秒間に複数人の通行を処理できるタッチ決済が現状では唯一の答えになりますし、夕

クシーのように乗っている間に決済手続きを行う時間がふんだんにあれば、アプリ内決済や QR 決済が宣伝機会も含めて有利となってきます。

地元の顔なじみ待遇が、初めて行ったお店でも

ただ、このような世界観がどれくらい長続きするのか、という観点にも、時間をかけて考える必要があります。米国や中国の先進的な顧客体験の中では、入店時に本人を確認するアプリの操作を行った後は、一切支払い手続きを不要とする小売店が出始めています。また、顔認証を用いて、手ぶらでスマホすら持たずに買い物ができる体験も広がり始めています。顔認証はよく、画像情報として取得されるのが気持ち悪い、といった反応を受けがちですが、便利なものは往々にして数年のうちに常識を塗り替えるものです。

かつて、我々はクレジットカード番号をインターネット上で打ち込むことを恐れていましたし、会社のメールを外でも見られるようになったら寝る時間がなくなる、とも言っていました。ただ、それらは先進的なユーザー体験を経る中で、理解が変わっていきました。顔認証も、元々は地元のお店で受ける待遇と同じようなものだ、と考えれば、案外と受け入れられる可能性があるものではないでしょうか。

このような認証手段が増える中で、長期的にはどのような決済インフラを使っているのか、を消費者は日常的に考えることはなくなるのではないのでしょうか。水道や電気のように、使っている事業者を認識するのは請求書を見るときだけ、といったタイミングになるのかもしれませんが。現状の「ペイ」騒動は、ある意味その立場を勝ち得るための競争ともいえるものであり、情報の使われ方や発生するコスト、便利な顧客体験などがどのように進展していくのか、目が離せない状況にあります。

マネーフォワード取締役 Fintech 研究所長
瀧 俊雄 (たき としお)

2004 年、慶應義塾大学経済学部を卒業後、野村證券株式会社に入社。株式会社野村資本市場研究所にて、家計行動、年金制度、金融機関ビジネスモデル等の研究業務に従事。スタンフォード大学 MBA、野村ホールディングス株式会社の企画部門を経て、2012 年より株式会社マネーフォワードの設立に参画。経済産業省「産業・金融・IT 融合に関する研究会」に参加。金融庁「フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議」メンバー。

Fintech 研究所長
ブログはこちら!



https://moneyforward.com/mf_blog

出版記念 インタビュー

今回は2019年3月に発売された廣升先生の著書
「会計事務所クラウド化マニュアル～AI時代のサバイバル戦略～」
(清文社)について、インタビューのお時間をいただきました。

廣升健生税理士事務所

ひろます たけお
税理士 廣升 健生様

1978年東京都品川区生まれ。パン職人からキャリアチェンジした異色の税理士。大原簿記学校の税理士科講師(法人税法)、税務コンサルティングファーム、会計事務所での実務経験を経て、2013年1月に廣升健生税理士事務所を開業。現在は会計事務所を対象としたコンサルティングやセミナー・研修も手がける。事務所のオウンドメディア【升メディア <http://hiromasu.com/>】やYouTube 動画などでは、コンテンツ作りの強みを生かし、事務所でのクラウド活用のノウハウを情報発信している。主宰する6つのチャットワークグループには、会計実務を中心とした専門家ら延べ200人以上が登録(<http://hiromasu.com/>より登録受付)。現場で培ったノウハウなどを共有している。



「事務所業務のクラウド化に興味があっても踏み出せていない人」や 「踏み出したが使いこなせていない人」に読んでもらいたい

Q. 本の執筆経緯を教えてください

2017年にマネーフォワードさんと、全国10カ所でセミナーを開催した際に感じたことが発端になっています。当時、私の中では会計ソフトのクラウド化ではなく、会計事務所のクラウド化が必要だという仮説を持っていました。そして、本著でも繰り返し説明している「ワンクリックオペレーション」が会計事務所のクラウド化のために最善の方法であることをセミナーの中で再三説明し、一定の反響をいただいたと思っています。しかし、「セミナーの内容は理解したが、事務所に帰って職員に説明するのは難しい」といったご意見を多くいただきました。たしかに、実際に事務所でクラウド化を進めるためには、もっとステップを細かく、順序立てて説明しなければ、会計事務所の職員の方に腹落ちして動いていただくだけの説得力を持たないのではないかという課題意識があり、本を執筆するに至りました。

Q. どのような方に本を読んでもらいたいですか

「事務所業務のクラウド化に興味があっても踏み出せていない人」や「事務所業務のクラウド化に踏み出したが使いこなせていない人」に読んでいただきたいと考えています。多くの会計事務所では、事務所業務はクラウド化されていないまま、クラウド会計を導入されます。しかし、これは基礎固めをしないまま受験に挑むようなもので、うまくいかないケースが多いです。本著には基礎固めのステップを詳しく書いています。

クラウド会計をいきなり導入しようとする場合、会計ソフトの前工程である証憑類はすべて事務所のローカルに保存されており、必要な情報伝達はすべて所内で行われています。こういった場合、クラウド会計の導入メリットは「会計帳簿の自動作成」のみであると考えられており、結局一部の職員の方にしか使われず、所内の生産性向上も実現しません。

クラウドを会計実務で使うメリットは「情報の一元化」です。情報を一元化することにより、「情報の見える化」「業務の分業化」「移動時間の短縮化」「会計帳簿の自動作成」といったメリットを感じていただくことができます。実際のところ、「預かった資料を探すこと」「各職員の業務の進捗が分からず属人性に頼ること」「事務所であれば入力業務ができないこと」等、非効率性は至るところで生まれています。本来、クラウド化は会計事務所働くすべての人にとってメリットがあるものですので、この本がその理解に通じる第1歩になればと思っています。



抽選で10名様にプレゼント!

詳細は同梱チラシをご確認ください

「会計事務所クラウド化マニュアル～AI時代のサバイバル戦略～」(清文社)2,700円(税込)は、書店等で発売中。廣升健生税理士事務所のオウンドメディア【升メディア <http://hiromasu.com/>】では、本書で紹介している、ヒアリングシートとフォルダ階層のダウンロード付属版3,800円(税込、送料別)も販売中。

**Q. クラウド会計を導入するまでは
どのようなステップを進めるとよいのでしょうか**

色々な事務所のクラウド化をサポートさせていただいて分かったことですが、少人数の事務所であれば、クラウド会計の導入が先行しても、事務所のクラウド化が進むケースがあります。しかし、10名以上の規模になると、基礎固めのない局地的なクラウド化は進みません。多くの職員の方はクラウド化のメリットを感じないままクラウド会計の導入がスタートし、途中で元のソフトに戻ってしまうからです。

クラウド化を進めるためには、「意識」「コミュニケーション」「情報共有」の3つのクラウド化が必要であると考えています。意識のクラウド化のためには、ぜひ職員の皆様にこの本を読んでいただきたいと思っています笑

「コミュニケーション」と「情報共有」については、紙資料で行われている事務所が多いと思います。実際、紙については情報伝達に最適な媒体ですが、「同じ空間かつ個人間の情報伝達には優れている」一方で、「別空間かつ多数の人数の情報伝達には使えない」ため、業務の属人化を生み出しやすいのです。そこで、私はコミュニケーションのツールとして「Chatwork」を、情報共有のツールとして

「Google ドライブ」を推奨しています。具体的な活用方法についてはここでは省略しますが、デジタルの情報伝達の精度を紙資料と同等以上に上げるための手段が、冒頭で紹介した「ワンクリックオペレーション」になります。

これらのツールの活用により、クラウド会計の活用にあたっての基礎ができると考えています。基礎固めには約半年かかりますが、その期間を経ると会計ソフトがクラウド化されていないことに違和感を覚えると思います。



クラウド化できない会計事務所は、 中小企業から見放されて生き残れない

**Q. 本の中に記載されている
「会計ソフトのクラウド化はマストではないが
ベストである」とはどのような意味でしょうか**

クラウド会計ソフトは、会計ソフトから振込や融資等、他の金融サービスとつながり、従来の会計ソフトの枠を逸脱した「お金周りの基幹システム」になっており、今後もこの流れは加速することが予想されています。もちろん、顧問先の中には、従来からインストール型を活用しており、クラウド化が難しい先もあるので、すべての顧問先をクラウド会計に移行するのは難しいこともあるかもしれないため、「マストではない」と表現しています。しかし、今後の時代の流れを見据えれば、クラウド会計を活用し、リアルタイムにお金周りの情報と繋がり、顧問先に新しい価値を届けることがベストであると考えているものです。

**Q. 本の中ではいくつかのクラウド会計ソフトを
ご紹介いただいておりますが、廣升先生が
考えられている当社の会計事務所様向け
サービスの特徴を教えてください**

マネーフォワード1社で会計事務所業務をカバーするのではなく、他のクラウドサービスをグループ内に取り込み、全体の機能強化を図っている印象があります。

また、紙証憑をデータ化する「STREAMED」も、経営分析ツールの「Manageboard」もマネーフォワードグループの会社が提供していますが、どちらも「マネーフォワードクラウド」以外の会計ソフトとの連携を柔軟に実現できるため、クラウド会計への移行を段階的に実現したい会計事務所にとっては、非常に汎用性が高くありがたいですし、クラウドサービスの本質だと感じています。

**Q. ありがとうございます。最後に廣升先生ご自身は
会計事務所の業務がどのように変わっていくと
お考えか、お聞かせください**

本書のサブタイトルに「AI時代のサバイバル戦略」と名前をつけました。これは会計事務所自体がクラウド化をしていかなければ、業務効率化ができないどころか、中小企業から見放されて生き残れないよという危機意識を持って書いています。日本には400万近い中小企業があり、会計事務所は全国に3万と言われております。中小企業の9割超は会計事務所が関与しているため、1事務所あたり100社の生徒が毎月通う学校のようなものですね。

多数の中小企業と接点を持つ会計事務所が、より高度なオペレーションを提案することにより、日本の中小企業のオペレーションを変え、生産性を大きく引き上げるインパクトがあると思っています。しかし現状は、時代の変化に適應することが難しい顧問先の要望に合わせて、所内のオペレーションを構築している事務所が多くいらっしゃいます。その結果、「自社の生産性を向上させたい」と考えている顧問先に対して、求められている提案ができていないというものです。

まずは事務所のクラウド化を行い、その後に顧問先のクラウド化を支援する。クラウド化を通じて空いた時間を活用して、さらなる付加価値提供が可能となる。それが働き方改革に繋がり、日本経済の活性化にも繋がる。そう信じていますし、「会計事務所クラウド化マニュアル～AI時代のサバイバル戦略～」がその一助になれば幸いです。

【升メディア <http://hiromasu.com/>】では、この記事の元となったインタビュー動画を配信しています。